

## 令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団
事 業 名	第61回市町村議会議員研修会(ZOOM 開催)
事 業 区 分	①研究研修                      ②調査

### 1 上田市での課題と研修・調査の目的

研修会のテーマが3月議会の論点のひとつ「災害避難対策の抜本的強化のために」で、基調講義に加えて、事例報告もあり上田市の災害に強いまちづくりのために役立つと考えて受講した。

### 2 実施概要

○開催状況は以下の通りです。

日付/時間帯/場所	視聴方法	ZOOM 視聴であり、場所の指定はない。
2月8日(水) 10:00～15:00	ZOOM 視聴	<p>(講義のテーマ)</p> <p><b>市民社会保護を基盤とした災害避難対策の課題</b></p> <p><small>はんざわ</small> <b>榛沢和彦氏(新潟大学医歯学総合研究科特任教授)</b></p> <p>◇講義は、災害関連死だけで大災害に匹敵する被害を出していることから災害現場とりわけ避難所の実態を調査した結果からその原因をさぐり対策を提案する内容です。</p> <p>○避難所の実態を調査した結果については、画像を含めて詳しく報告がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災(2011年)</li> <li>・広島土砂災害(2015年)</li> <li>・西日本豪雨災害広島県坂町(2018年8月)</li> <li>・西日本豪雨災害倉敷市真備(2018年9月)</li> <li>・台風19号長野市豊野西小学校避難所(2019年10月)</li> <li>・いわき市の避難所(2019年11月)</li> <li>・豪雨災害の熊本県人吉市の避難所(2020年7月)</li> </ul> <p>◆イタリアとの比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イタリア北部のボローニャ州モデナ県近郊のフィナーレエミリアを中心に相次いで、マグネチュード6クラスの直下型地震における避難所(2012年5月)</li> </ul>
日付/時間帯/場所		

・イタリア中部地震避難所アマトリーチェ（2016年10月）

日本とイタリアの災害対応とりわけ避難所を比較をして、日本における災害関連死をなくすために避難所の生活環境を抜本的に改善する施策を提案しています。

**◇事例報告**

**①「300 km離れた備蓄でも有用：北海道胆振東部地震の備蓄型段ボールベッド搬送事例」**

**根本昌宏氏（日本赤十字北海道看護大学教授）**

北海道胆振東部地震(2018年9月)は、北海道の胆振地方中東部を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生。この地震では、北海道では初となる震度7を厚真町で観測したほか、札幌市内でも震度6弱を観測するなど道内の広い範囲で震度4以上の強い揺れを観測した。この地震で43人が死亡、782人が負傷。家屋被害は、厚真町で発生した大規模な土砂崩れや札幌市で発生した液状化現象の影響などで約16,000棟にのぼった。

2016年から検証してきた「段ボールベッド」をこの胆振東部地震の被災地へ導入した取り組みを検証を踏まえて報告されました。

**②「防災協定の落とし穴：西日本豪雨災害における段ボールベッドの展開について」**

**水谷嘉浩氏（全国段ボール工業組合連合会防災担当）**

（講演内容）

水谷氏は、東日本大震災をきっかけに段ボールベッドを考案し、11年間で国内外の避難所延べ400か所以上を訪問、2万床以上の段ボールベッドを届けています。

避難所における雑魚寝を無くし、避難所の環境改善を通じて2次健康被害を減らす取り組みを始めると同時に、段ボール産業が災害時に避難所を支える防災協定の仕組みを構築し、全国に普及するように努めてきました。

現在は、避難所・避難生活学会常任理事の立場で避難所にかかわる研究活動や啓発活動を行っているたちばから、具体的な事例を紹介した内容です。

## ◆上田市政に活かせる課題等

＜講演、分科会および講座において講座の共通していることおよび上田市に活かせること＞

① 日本とイタリアの災害対応の違いと今後方向性について、多くの示唆をもらった内容でした。

イタリアは、なぜ初動早く避難所準備ができるのか。それは、市民安全省（市民保護局）が24時間体制で常に監視、準備している（3交代制）。そこでは消防、警察、軍、ボラティア、赤十字などが同じ場所に詰めており、さながら災害対策本部がある様子。市民安全省の本庁には10のボランティア団体が事務所を構えている。災害が起きると内閣閣僚ではなくボランティア団体を含めた実行機関（警察、消防、軍、赤十字、鉄道、道路などの機関）が集まって会議を発災30分以内に行い、すぐに準備を始めるとのことです。

日本は、地震大国であり、台風災害も毎年発生、さらに局地的な豪雨大害などが近年多発しています。災害対応は、国、都道府県、市区町村、さらに業界団体やボランティア団体など幅広い組織と役割を果たさなければなりません。今回の講座をもとに上田市として、危機管理体制の充実強化していくために何が必要かを提案していきます。

② 避難所を開設する責任は市町村にあります。市町村がもっている資器材・人員・財政だけで大規模災害に対応することが難しいことは過去の災害からも明らかです。

今回の講義では、事例にもとづいて国のプッシュ型支援のひとつとして、超急性期に段ボールベッドがメニューに入ったことが大きいと思われます。さらに、発災直後から北海道庁が導入に動いたことは他の都府県では前例がないとのこと。避難所開設が長期化しそうな地域をトリアージし、集中的な支援を実施したことが迅速な導入に直結しました。段ボールベッドの導入は超急性期に進めたいが、大規模災害時にこのタイミングで入ることができる専門職能者は限られる。今回は日本赤十字社の救護班がこれを担った。段ボールベッドの設営時には、住民に間違いのない医療・保健情報の提供が必須であるため、医師をはじめとする訓練された医療系人材が適切と考え、ゾーニングの知識を有する避難所環境改善チームの育成が急務とのこと。

資材についても、災害が起きてから製造する協定型だけでは超急性期に対応できない。分散備蓄をかけることで、物流さえ確保できれば、遠方からでも早期に大量導入することが可能となります。また一定量を備蓄することで模擬避難所展開など、一般住民への防災教育にも活用することができます。上田市においても、段ボールベッドについては、運営者・避難者の理解と作業の協力が必要であり、平時のうちに準備をしていく必要があります。

## 第 61 回

(オンライン) **市町村議会議員研修会**  zoom開催

3月議会の論点のひとつ—災害避難対策の抜本的強化のために—

■2023年2月8日(水) 10:00~12:00 13:00~15:00

◎講義◎

### 市民社会保護を基盤とした 災害避難対策の課題



榛沢和彦 新潟大学医歯学総合研究科特任教授／避難所・避難生活学会常任理事

はんざわ・かずひこ 1989年新潟大学医学部卒。医学博士。2018年から新潟大学医歯学総合研究科先進血管病・塞栓症治療・予防講座特任教授。専門は心臓血管外科。避難所・避難生活学会常任理事。新潟県中越地震(2004年)から災害後のエコノミークラス症候群予防活動を行い、2012年からイタリアの災害対応を調査比較し日本の災害対応改善を提唱している。特に避難所のトイレ(T)、食事(K)、簡易ベッド(B)のTKB整備の重要性を啓発している。

◎事例報告◎

①300 km離れた備蓄でも有用:北海道胆振<sup>いぶり</sup>東部地震の

備蓄型段ボールベッド搬送事例

根本昌宏 日本赤十字北海道看護大学教授・災害対策教育センター長



ねもと・まさひろ 1994年東日本学園大学薬学部薬学研究科薬理学専攻修士課程修了。博士(薬学)。2015年から日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域教授、2017年から同大学災害対策教育センター長。避難所・避難生活学会常任理事、日本災害医療薬剤師学会理事。とくに寒冷地の災害対応に関する実践的演習を踏まえた開発・研究を行っている。

②防災協定の落とし穴:西日本豪雨災害における段ボールベッドの展開について

水谷嘉浩 全国段ボール工業組合連合会防災担当・Jパックス株式会社代表取締役



みずたに・よしひろ 1993年同志社大学文学部卒業、2022年京都工芸繊維大学大学院博士後期課程修了、博士(工学)。Jパックス株式会社 代表取締役。避難所・避難生活学会常任理事、全国段ボール工業組合連合会 防災担当アドバイザー。東日本大震災をきっかけに段ボールベッドを考案。11年間で国内外の避難所延べ400か所以上を訪問し、2万床以上の段ボールベッドを届けた。雑魚寝を無くし、避難所の環境改善を通じて2次健康被害を減らす取り組みを始めると同時に、段ボール産業が災害時に避難所を支える防災協定の仕組みを構築し、全国に普及するように努めている。現在は、避難所・避難生活学会常任理事の立場で避難所にかかわる研究活動や啓蒙活動を行っている。